



平成30年3月期 決算について

1. 業績概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用・所得環境など総じて改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資・民間設備投資とも底堅い動きが続いたものの、厳しい受注競争や労働者不足などの課題もみられました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に掲げる①受注の確保・拡大、②利益の確保・拡大、③活力を生む“人づくり”、④品質の向上、⑤働き方改革への諸施策に取り組んできた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高（個別）につきましては、空調管工事・発送変電工事が増加したものの、屋内電気工事・配電線工事が減少したことなどにより前年度を下回りました。

売上高につきましては、配電線工事が減少したものの、屋内電気工事・空調管工事が増加したこと及びM&Aによる連結子会社の売上高が加わったことなどにより前年度を上回りました。

営業利益につきましては、継続して原価低減に努めたものの、配電線工事の売上高減少やM&Aに伴う費用などの販管費が増加したことなどにより前年度を下回りました。

経常利益につきましては、投資有価証券償還益を計上したものの、営業利益が減少したことにより前年度を下回りました。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産処分益などの特別利益が減少したことにより前年度を下回りました。

連結経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	29年3月期	30年3月期	増減額	増減率(%)
売 上 高	147,935	148,300	364	0.2
営 業 利 益	9,675	8,535	△1,140	△11.8
経 常 利 益	11,871	11,744	△127	△1.1
親会社株主に帰属する当期純利益	9,273	7,809	△1,464	△15.8

個別経営成績

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	29年3月期	30年3月期	増減額	増減率(%)
受 注 高	143,329	136,493	△6,836	△4.8
売 上 高	132,512	131,809	△702	△0.5
営 業 利 益	8,931	7,915	△1,015	△11.4
経 常 利 益	11,079	11,099	19	0.2
当 期 純 利 益	9,005	7,792	△1,213	△13.5

2. 事業の状況（個別）

個別の部門別、得意先別の売上高は下表のとおりです。

(1) 部門別 売上高

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	29年3月期		30年3月期		増 減	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
屋内電気工事	67,210	50.7	68,529	52.0	1,318	2.0
空調管工事	21,883	16.5	23,525	17.9	1,642	7.5
情報通信工事	5,080	3.9	5,314	4.0	234	4.6
配電線工事	33,172	25.0	29,378	22.3	△3,793	△11.4
発送変電工事	5,165	3.9	5,061	3.8	△104	△2.0
合 計	132,512	100.0	131,809	100.0	△702	△0.5

(2) 得意先別 売上高

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	29年3月期		30年3月期		増 減	増減率 (%)
		構成比 (%)		構成比 (%)		
中国電力(株)	40,567	30.6	36,822	27.9	△3,745	△9.2
一般得意先	91,944	69.4	94,987	72.1	3,043	3.3
合 計	132,512	100.0	131,809	100.0	△702	△0.5

3. 次期の業績予想

今後の経済見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復を続けていくことが期待されますが、海外経済や金融市場の動向などにより景気が下押しされるリスクがあります。

このような状況のもと、当社グループは、2018年4月からの新たな中期経営計画を策定いたしました。この計画では、配電線工事の売上高減少が想定されるなか、引き続きリニューアル工事の提案営業の強化、都市圏・海外での事業拡大などを推進して受注の確保・拡大を図ってまいります。

また、原価管理を徹底するとともに、業務効率化の推進により労働生産性を向上させ、利益の確保に取り組んでまいります。

次期の業績につきましては、次のとおり見込んでおります。

(1) 連結業績予想

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	30年3月期実績	31年3月期予想	増減額	増減率 (%)
売 上 高	148,300	151,000	2,699	1.8
営 業 利 益	8,535	8,600	64	0.8
経 常 利 益	11,744	10,600	△1,144	△9.7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,809	7,000	△809	△10.4

(2) 個別業績予想

(単位：百万円…未満切捨)

区 分	30年3月期実績	31年3月期予想	増減額	増減率 (%)
受 注 高	136,493	138,000	1,506	1.1
売 上 高	131,809	133,000	1,190	0.9
営 業 利 益	7,915	8,000	84	1.1
経 常 利 益	11,099	10,000	△1,099	△9.9
当 期 純 利 益	7,792	7,000	△792	△10.2

(3) 個別部門別受注高及び売上高予想

平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円…未満切捨、%)

区 分	受注高		売上高		(参考)前年実績	
	金額	構成比	金額	構成比	受注高	売上高
					金額	金額
屋内電気工事	74,200	53.8	70,300	52.9	65,765	68,529
空調管工事	25,600	18.5	24,200	18.2	29,823	23,525
情報通信工事	6,000	4.3	5,500	4.1	5,301	5,314
配電線工事	27,700	20.1	27,700	20.8	29,416	29,378
発送変電工事	4,500	3.3	5,300	4.0	6,185	5,061
合 計	138,000	100.0	133,000	100.0	136,493	131,809

4. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、次の「資本政策の基本的な方針」に基づき行うこととしております。

【資本政策の基本的な方針】

当社は、通常の運転資金と突発的なリスクへの対応を考慮したうえで、持続的な成長のための投資に内部資金を活用するとともに、業績や経営環境等を総合的に勘案し、株主還元を充実していくことにより、中長期的な企業価値の向上を目指す。

(1) 持続的な成長のための投資

事業の拡大、人材育成・研究開発強化等、将来の成長に繋がる投資に内部資金を有効活用する。

(2) 株主還元の充実

業績等を踏まえつつ、持続的・安定的な配当を行う。

また、経営環境等を総合的に勘案したうえで、必要に応じて自己株式取得を実施する。

当社は、上記方針に基づき、持続的・安定的なより高水準の配当を行うことを重視し、D O E（連結株主資本配当率）2.5%を目処に配当を行う配当方針としております。

お支払いについては、定款の定めに基づく取締役会決議による中間配当及び株主総会決議による期末配当の年2回を基本としております。

これにより、当期の期末配当金は、1株当たり47円となり、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり47円と合わせて1株当たり94円とする予定としております。

また、このたび当社は、2018年4月からの新たな中期経営計画（2018～2020年度）をスタートさせ、この中で、創立80周年となる2024年度目標である「中電工グループ中長期ビジョン」の実現に向け、その基盤づくりとして、持続的な成長のための投資を継続することで、2020年度の連結売上高・営業利益目標を新たに設定しております。

今後の利益配分につきましては、業績見通しや財務状況等を総合的に勘案し、更なる株主還元の充実を図るため、次期より配当方針を一部変更いたします。具体的には配当方針のD O E（連結株主資本配当率）を「2.5%を目処」から「2.7%を目処」に引き上げます。

なお、次期の年間配当金につきましては、変更後の配当方針に従いまして、当期から10円増額の104円を予想しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり52円、期末配当金が1株当たり52円であります。

	1株当たり配当金		
	中間(第2四半期末)	期末	年間
30年3月期予定	(※) 47円00銭	47円00銭	94円00銭
31年3月期予想	52円00銭	52円00銭	104円00銭

(※) 平成30年3月期の中間(第2四半期末)配当金については、平成29年12月5日に実施しております。

以上